

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：タイ	案件名：東北タイ農業開発研究計画（フェーズ2）
分野：農業一般	援助形態：プロジェクト方式技術協力
所轄部署：農業開発協力部農業技術協力課	協力金額：
協力期間	先方関係機関：農業局（DOA）国際農業開発研修センター（ITCAD）、土地開発局（DLD）、コンケン大学農学部（KKU）
1988年12月～93年12月	日本側協力機関：
F/U:1994年12月～94年12月	
A/C:1999年4月～2000年3月	
他の関連協力：プロジェクト方式技術協力「東北タイ農業開発研究計画（フェーズ1）」	
1-1 協力の背景	
<p>1980年代初頭の東北タイの農業生産は、不安定な天候、やせた土壌や灌漑施設の不足等の環境条件により、他の地域と比較して低かった。タイ国家第5次5ヶ年計画（1982-1986年）における東北タイの位置付けは、指定貧困地区を最も多く抱える地域として開発重点目標地域の一つとなった。このような状況の中で「東北タイ農業開発研究計画（フェーズ1）」は、東北タイ地域の農業開発に貢献する研究活動の強化を目的として実施された。</p> <p>その後の88年7月に実施された終了時評価で、東北タイ地域においてなおも生産性を阻害している要因の解明と、同地域農業に求められる技術開発を継続するためのプロジェクト延長が提案され、フェーズ2が88年12月から93年12月まで実施された。さらに、フェーズ2の終了後、1年間のフォローアップ協力が行われた。フォローアップ終了後、カウンターパートであった研究者の異動や機材の老朽化により、研究機能はもとより研修運営管理体制が弱体化していたことから、組織運営の再活性化を目指して、専門家の派遣と老朽化した機材の更新とスペアパーツの補充を行った。</p>	
1-2 協力内容	
<p>国際農業開発研修センター（ITCAD）を実施機関として、農業生態地域区分と土地利用計画、営農体系の開発、小資材型農業のための素材技術開発に関する技術移転を行った。</p> <p>（1）上位目標</p> <p>1) タイ東北地方の環境に適合した持続的農業が確立される。</p> <p>2) タイ東北地方に適した農業開発手法が策定される。</p> <p>（2）プロジェクト目標</p> <p>タイ東北地方に適した農業開発研究活動が強化される。</p> <p>（3）成果</p> <p>1) 農業生態地域区分と土地利用計画に関する研究活動が強化される。</p> <p>2) 営農体系の開発に関する研究が強化される。</p> <p>3) 小資材型農業のための素材技術開発研究が強化される。</p> <p>4) ITCAD関係研究者の資質が向上する。</p> <p>5) セミナー、ワークショップが開催される。</p> <p>6) ITCADの出版物が発行される。</p> <p>7) 展示農場において研究成果の活用が図られる。</p> <p>（4）投入</p> <p>日本側： 長期専門家派遣 17名 機材供与 1.56億円 短期専門家派遣 30名 ローカルコスト負担 1.08億円 研修員受入 20名</p> <p>相手国側： カウンターパート配置 16名 土地・施設提供 ローカルコスト負担 1.50億円</p>	
2. 評価調査団の概要	
調査者	Dr.Nguyen Duc Lien, Mr.Theerasak Saisen, Consulting Engineering and Management Co., Ltd.
調査期間	2002年12月11日～03年1月8日
評価種類：在外事後評価	
3. 評価結果の概要	
3-1 評価結果の要約	
（1）インパクト	
<p>本プロジェクトは農業生態地域区分、土地利用計画と営農体系の確立、小資材型農業のための素材技術開発を課題に掲げて東北タイの農業生産向上への貢献を目指した。下表は本プロジェクトにおいて掲げた課題別に、どの程度東北タイの農業生産向上への貢献があったかを示したもので、評価点はITCAD・農業局（DOA）・土地開発局（DLD）スタッフとの検討をもとに評価した結果である。</p>	
課題	評価 概要
農業生態地域区分と土地利用計画	3
営農体系の確立、素材技術開発	<p>農業生態地域区分と土地利用について東北タイ最大のデータベースとGISをもつ。</p> <p>データは研究者や農業分野のプランナーに提供されている。</p> <p>新規開発技術が関係者と農民に紹介された。一定の農民への普及効果が見られるものは次のとおりである。</p> <p>導入技術・作物 普及状況</p>

4	マンゴ	農民の種子入手希望多い
	緑肥利用による	農民へ普及、収量の増加
	キャッサバ	
	塩害対策に効果ある	農民へ普及
	作物栽培方法	
	サトウキビの作付体	農民へ普及
	系改善	
スプリンクラーによ	スイートコーン、ピーナッツ等の種子が農民	
る作物生産	に配布されたがスプリンクラー利用は停滞	
塩害地域での農法	約100人の農民が実験に参加中	

(評価点：5非常に高い、4比較的高い貢献、3ある程度の貢献、2あまり貢献度ない、1貢献度低い)

ITCAD、DOA、DLDの研究者たちは、プロジェクトでの技術移転・研究成果をもとに農民の様々な問題に応える「移動クリニック」活動という当初予定されていなかった普及活動を行っている。また、ITCADの施設や圃場を実験や研究に活用する学生が、毎年20～30人に増加した。

(2) 自立発展性

95年から02年までプロジェクト期間中に比べ、予算とスタッフの不足から課題数は少ないが256の研究課題がコンケン大学農学部(KKU)が参加する形で継続的に取り組まれている。また、数多くのタイ語出版物も発行されており、プロジェクト終了後も61の研修とセミナーが開催され、国内外の研究者・政府機関スタッフ等1,490人が参加している。こうした研修はITCAD、DOA、DLD、KKUといった東北タイの政府・研究機関だけでなく、北部タイなど他地域からの参加も得て、技術交流の機会を提供している。

カウンターパートのほとんどが現在もITCAD、DOA、DLD、KKUに在籍している。供与機材はすでに老朽化したものもあるが、6～7割が機能し、試験棟と別館研究所においてよく整備されている。圃場では灌漑・天水依存農地ごとに果樹、土壤保全と水分管理、緑肥・コンポスト利用、キャッサバ・サトウキビ作付体系等の研究が行われている。毎年、100人ほどの普及員や研究者、100人ほどの農民が視察に訪れているが、圃場自体は普及を目的としたものではないため、実践的な普及効果はあまりない。

96年、ITCADは名称を東北タイ農業開発センター(ADRC)から国際農業開発研修センター(ITCAD)に変更し、管轄も農業協同組合省次官室からDOAに移管された。これに伴い組織目的も東北タイの農業開発のための研究・研修だけでなく、研究・研修を通じた国内外のネットワーク作りといった新たな目的が加わった。しかし、ITCADはその組織目的を遂行するための具体的な計画やリソース、予算配分がないため、今後のあり方については課題が残っている。プロジェクト終了後KKUの予算は増加傾向にあるが、ITCADの予算配分は減少傾向にあり、圃場管理スタッフの確保、機材更新予算の面で予算が不足している。

以上のことから、国内外の研究者や政府機関スタッフなどが参加する研修やセミナーを開催し、カウンターパートのほとんどがITCAD等に在職していることなどから、本プロジェクトの自立発展性はある程度認められる。ただし、予算面やITCADの組織改編により生じた課題もあり、今後解決していく必要がある。

3-2 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

該当なし

(2) 実施プロセスに関すること

- 1) 研究やセミナー開催に対する国際農林水産業研究センター(JIRCAS)の支援が行われ、プロジェクトを通してITCADと連携機関との良好な協力関係が形成され、現在もその関係が維持されていることが、プロジェクト終了後も研究レベルが維持されている要因となっている。
- 2) 供与機材が比較的公平に各機関に配分され、相互に利用されていることも重要な貢献要因である。

3-3 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

該当なし

(2) 実施プロセスに関すること

該当なし

3-4 結論

一定の予算が配分され、プロジェクトで技術習得したカウンターパートにより研究活動は維持されている。研究の成果は他の研究者や学生に対して一定のインパクトをもたらした。限定的ではあるが農民への普及効果もみられる。現在行われている農業協同組合省とDOAの組織改革のために、ITCADも将来の方向性を決定できない状況におかれている。

3-5 提言(当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言)

本プロジェクトで育成された人材は他の途上国の研究者、政府職員、農民へプロジェクトの成果を普及することを検討すべきである。特に周辺国への研修協力が有効である。

3-6 教訓(他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄)

該当なし

3-7 フォローアップ状況

該当なし